

○令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付要綱

令和6年10月21日

津幡町告示第97号

(趣旨)

第1条 この要綱は、令和6年能登半島地震により被害を受けた地域コミュニティ施設等の早期復旧を図るために、その建替・修繕事業（以下「建替・修繕事業」という。）に対し、令和6年能登半島地震復興基金を活用して、令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金（以下「補助金」という。）を支給するうえで必要な事項を定めるものとする。

(補助対象施設)

第2条 この要綱の補助対象となる施設等は、次に掲げる要件をすべて満たすもので、地域・集落のコミュニティを維持するために復旧が必要であると町長が認めるものとする。

- (1) 津幡町内に存在しており、土地に固定している工作物又は建築物であること。
- (2) 専ら集落や地域の住民が利用していること。
- (3) 専ら集落や地域の住民が交代で維持・管理していること。
- (4) 当該集落、地域の住民が参加する祭りや行事などのコミュニティ活動に現に活用され、今後も活用を継続すること。

(補助対象者)

第3条 補助金は、前条に規定する施設等を維持及び管理する集落又は自治会等に対して交付することとする。

(補助対象事業)

第4条 この要綱の補助対象になる事業は、第2条の補助対象施設及び当該施設の附属施設等の建替・修繕事業とする。

- 2 建替事業の範囲については、本体工事、付帯設備（電気・空調・衛生等）、外構工事、地盤復旧・改良工事、設計監理委託に要する経費（土地購入費及び事務費を除く）、建替に必要な解体に要する経費とする。
- 3 修繕事業の範囲については、建物本体、付帯設備及び外構の補修工事、地盤復旧・改良工事及び設計監理委託に要する経費（土地購入費及び事務費を除く）とする。

(補助金の額)

第5条 建替・修繕事業に要した経費の10分の9を補助する。ただし、補助金の額に千円未満

の端数があるときは、これを切り捨てた額とし、1, 200万円を限度とする。また、建替・修繕事業が複数年にわたる場合であっても、一補助対象施設あたりの補助金の総額は、1, 200万円を限度とする。

2 令和6年能登半島地震により被害を受けた補助対象施設の建替・修繕事業に対して既に他の補助金等が交付されている施設がある場合には、同対象施設に係る経費を前項に規定の経費から控除する。ただし、津幡町コミュニティ施設補助金を除く。

3 令和6年能登半島地震により被害を受けた補助対象施設の建替・修繕事業に対して既に保険金が交付されている施設について、保険金額が自己負担額を超過する場合には、超過した額を補助金額から控除する。

(事前相談)

第6条 補助金の交付を受けようとする集落又は自治会等の代表者（以下「申請者」という。）

は、次条に規定する申請を行う前に町長に相談するものとする。

2 町長は、前項の相談を受けたときは、個々の施設の利用状況、維持・管理状況、コミュニティ活動の活用状況等を確認し、申請に関する助言を行うものとする。

(申請)

第7条 申請者は、次に掲げる書類を添えて令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付申請書（様式第1号、以下「交付申請書」という。）を町長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 補助対象事業実施に要する経費に係る見積書
- (4) 工事着手前の写真
- (5) その他、町長が必要と認める書類

(補助金交付の決定)

第8条 町長は、前条に規定する交付申請書の提出を受け、その内容を審査し、交付を決定したときは、令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付決定通知書（様式第4号）により申請者に通知するものとする。この場合において、町長は、必要な条件を付すことができる。

2 町長は、前条に規定する交付申請書の提出を受け、その内容を審査し、補助金交付の対象とならないことを決定したときは、令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等

再建支援補助金審査結果通知書（様式第5号、以下「審査結果通知書」という。）により申請者に通知するものとする。

- 3 町長は、審査結果通知書に、補助金交付の対象とならないことを決定した理由を記載しなければならない。

（実績報告）

第9条 補助金交付の決定を受けた者は、事業が完了したときは、次に掲げる書類を添えて令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金実績報告書（様式第6号、以下「実績報告書」という。）を町長に提出しなければならない。

- （1） 工事請負契約書等
- （2） 収支決算書（様式第3号を準用）
- （3） 支払を証する書類の写し
- （4） 工事完了後の写真
- （5） その他、町長が必要と認める書類

（補助金の額の確定）

第10条 町長は、前条に規定する実績報告書の提出を受けた場合においては、その内容を審査のうえ、補助金の確定を行う。この場合において、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めた場合は、補助金の一部又は全部の減額を行うものとする。

- 2 交付確定の通知は、令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金確定通知書（様式第7号、以下「確定通知書」という。）により、通知するものとする。

- 3 第1項の規定により、補助金の一部又は全部の減額を行った場合は、前項に規定する確定通知書に理由を付して通知するものとする。

（補助金の請求）

第11条 前条第2項に規定する確定通知書を受けた者が、補助金の請求をしようとするときは、令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付請求書（様式第8号）を町長に提出しなければならない。

（補助金の交付）

第12条 補助金は、前条に規定する請求書を受理し次第、交付するものとする。ただし、町長が事業の円滑な遂行上必要があると認めるときは、第8条第1項の規定による補助金交付の決定後に概算払することができる。

- 2 補助金交付の決定を受けた者が、前項ただし書に規定する概算払の請求をしようとするとき

は、令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金概算払請求書（様式第8号の2）を町長に提出しなければならない。

（変更の申請）

第13条 補助金の交付の決定を受けた者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、速やかに令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援計画変更申請書（様式第9号）を町長に提出しなければならない。ただし、軽微な変更については、この限りでない。

（1） 補助事業に要する予算を変更しようとするとき

（2） 補助事業の内容を変更しようとするとき

（3） 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき

2 補助金の交付の決定を受けた者は、補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は補助事業の遂行が困難になったときは、遅滞なく町長に報告しなければならない。

3 町長は、第1項の規定による申請書の提出があった場合又は前項の規定による報告を受けた場合は、令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付取消・変更通知書（様式第10号）により交付の決定を取り消し、又は変更することができる。

（補助金の返還）

第14条 町長は、補助金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

（1） 虚偽その他不正の手段により、補助金の交付を受けたとき

（2） 補助金を他の用途に使用したとき

（その他）

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

この要綱は、公表の日から施行し、令和6年1月1日から適用する。

附 則（令和7年3月3日津幡町告示第16号）

（施行期日等）

1 この要綱は、公表の日から施行し、改正後の令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付要綱（以下「改正後の要綱」という。）の規定は、令和6年1月1日から適用する。

（補助金の内払）

2 改正後の要綱の規定を適用する場合には、改正前の令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付要綱の規定に基づいて交付された補助金は、改正後の要綱の規定による補助金の内払とみなす。

（宛先）津幡町長

申請者 住 所
団体名等
連絡先

令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付申請書

下記「5 対象要件」を満たす施設であるものとして、令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付要綱7条の規定により下記のとおり申請します。

記

- 1 対象施設名
- 2 補助対象事業費 円
- 3 交付を受けようとする補助金の額 円
- 4 被害状況等 別添のとおり
- 5 対象要件
 - ・津幡町内に存在しており、土地に固定している工作物または建築物であること
 - ・専ら地域の住民が利用していること
 - ・専ら地域の住民が交代で維持管理していること
 - ・祭りや行事などのコミュニティ活動に現に活用され、今後も活用を継続すること
- 6 その他の添付書類
 - (1) 事業計画書（様式第2号）
 - (2) 収支予算書（様式第3号）
 - (3) 補助対象事業実施に要する経費に係る見積書
 - (4) 工事着手前の写真
 - (5) その他、町長が必要と認める書類

令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金事業計画書

1 施設の概要

団体名	
代表者	(氏名) (住所) (電話)
施設の名称	
所在地	(再建前) (再建後)

2 再建の内容

		再建後	再建前
土地	所有者		
	面積 (㎡)		
建物	所有者		
	構造		
	延床面積 (㎡)		

3 被災箇所、被災内容及び復旧方法

被災箇所	被災内容	復旧方法等	備考
		① 方法 ② 材料 ③ 考え方	写真 全体工事費 千円 補助対象経費 千円
		① 方法 ② 材料 ③ 考え方	写真 全体工事費 千円 補助対象経費 千円
		① 方法 ② 材料 ③ 考え方	写真 全体工事費 千円 補助対象経費 千円

令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金
収支予算書（収支決算書）

申請者 住 所
団体名等
連絡先

1 収入の部

（単位：円）

区 分	予算額 (精算額)	前年度 予算額 (決算額)	比 較		備 考
			増	減	
その他					
計					

2 支出の部

（単位：円）

区 分	予算額 (精算額)	前年度 予算額 (決算額)	比較		備 考
			増	減	
計					

年 月 日

様

津幡町長

令和6年能登半島地震に係る津幡町コミュニティ施設等再建支援補助金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった令和6年能登半島地震に係る津幡町コミュニティ施設等再建支援補助金については、令和6年能登半島地震に係る津幡町コミュニティ施設等再建支援補助金交付要綱第8条の規定により下記のとおり交付決定したので通知します。

記

1 対象施設名

2 補助対象事業費 円

3 交付を受けようとする補助金の額 円

4 交付の条件は次のとおりとする。

- (1) 補助事業に要する予算を変更し、又は補助事業の内容を変更しようとするときは、町長の承認を受けなければならない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、町長の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しないとき又は補助事業の遂行が困難となったときは、遅滞なく町長に報告して、その指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業終了後、実績報告書を町長に提出しなければならない。
- (5) 補助条件に違反したとき、又は不正行為がなされたとき、その他町長が補助を不相当と認めたときは、補助を取り消し、若しくは補助決定額を減じ、既に交付されたものについては返還を命ずることがある。
- (6) 監査委員が必要と認めたときは、地方自治法第199条第7項の規定により監査をすることがある。
- (7) 町長が必要と認めたときは、地方自治法第221条第2項の規定により、その状況を調査し、又は報告を徴することがある。

年 月 日

様

津幡町長

令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金審査結果通知書

年 月 日付けで交付申請のあった令和6年能登半島地震に係る津幡町コミュニティ施設等再建支援補助金について、内容を審査した結果、補助対象外と判定したもので下記のとおり通知します。

記

1 施設の概要

団体名	
代表者	(氏名) (住所) (電話)
施設の名称	
所在地	(再建前) (再建後)

2 判定の理由

（宛先）津幡町長

申請者 住 所

団体名等

連絡先

令和 6 年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金実績報告書

令和 6 年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金実施要綱第 9 条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 対象施設名
- 2 補助対象事業費 円
- 3 交付を受けようとする補助金の額 円
- 4 その他の添付書類
 - (1) 工事請負契約書
 - (2) 収支決算書（様式第 3 号を準用）
 - (3) 支払を証する書類の写し
 - (4) 工事完了後の写真
 - (5) その他、町長が必要と認める書類

様式第7号（第10条関係）

年 月 日

様

津幡町長

令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金確定通知書

年 月 日付けで通知した令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金については、令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付要綱第10条の規定により確定したので、下記のとおり通知します。

記

補助金額

円

年 月 日

（宛先）津幡町長

申請者 住 所

団体名等

連絡先

令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付請求書

年 月 日付け 号で額の確定通知があった令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金について、令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付要綱第11条の規定により請求します。

記

交付請求額 円

内 訳 交付決定額 円

振込先

金融機関名	銀行 金庫 農協	支店名	本・支店 出張所
口座種別	普通・当座	口座番号	
名義人	ふりがな		
	氏名		

年 月 日

（宛先）津幡町長

申請者 住 所

団体名等

連絡先

令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金概算払請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった事業について、令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付要綱第12条第2項の規定により請求します。

記

1. 補助金請求額 円
内訳 交付決定額 円
交付済額 円
今回請求額 円
残額 円

2. 振込先

金融機関名	銀行 金庫 農協	支店名	本・支店 出張所
口座種別	普通・当座	口座番号	
名義人	ふりがな		
	氏名		

年 月 日

（宛先）津幡町長

申請者 住 所

団体名等

連絡先

令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援計画変更申請書

年 月 日付け 号で補助金交付決定通知のあった事業について、下記のとおり計画を変更したいので、令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付要綱第13条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 計画変更の内容

2 計画変更の理由

3 添付書類

年 月 日

様

津幡町長

令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金
交付取消・変更通知書

年 月 日付け 号で通知した令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金について、令和6年能登半島地震に係る津幡町地域コミュニティ施設等再建支援補助金交付要綱第13条第3項の規定により、下記のとおり取り消し・変更したので通知する。

記

1 補助金の額 円

2 取り消し・変更の理由

様式第1号（第7条関係）

様式第2号（第7条関係）

様式第3号（第7条、第9条関係）

様式第4号（第8条関係）

様式第5号（第8条関係）

様式第6号（第9条関係）

様式第7号（第10条関係）

様式第8号（第11条関係）

様式第8号の2（第12条関係）

様式第9号（第13条関係）

様式第10号（第13条関係）